

令和6年度 事業報告書

■目 次

◇ 総括	2
------------	---

公益事業

1. 調査研究・教材開発部門

【1】児童生徒を主語とした国語の授業づくり	5
【2】算数・数学科における主体的に学習に取り組む態度の評価に関する研究 …	8
【3】新たな価値創造を生み出す力の育成に関する単元の構造化	10
【4】学習意欲を高める英語科学習指導の研究	12
【5】乳幼児期からの深い学びを支える遊びの展開と支援 子どもと保育者の協働探究過程の検討	14
【6】教育方法に関する調査研究	16

2. 普及・公開部門

【1】家庭教育の振興・普及	17
【2】研究成果の公開	17

収 益 事 業

【1】幼児・小学生・中学生用家庭学習教材『月刊ポピー』の監修	18
【2】算数・数学思考力検定の監修	18

◆ 令和6年度 計算書類	19
--------------------	----

◆ 役員の名簿ほか	27
-----------------	----

令和6年度 事業報告

公益財団法人 日本教材文化研究財団

◇ 総 括

令和6年度日本教材文化研究財団は、事業として公益事業1の「調査研究・教材開発」部門と公益事業2の「普及・公開」部門、及び「収益事業」を行った。

公 益 事 業

1. 調査研究・教材開発部門

(1) 児童生徒を主語とした国語の授業づくり (2年計画の2年次)

1年次の研究成果を踏まえ、国語のカリキュラム・マネジメントとして「何を学ぶか」「どのように学ぶか」「何ができるようになるか」の視点からの「児童生徒を主語」にした「聴いて考えてつなげる」授業づくりの検討を行った。

カリキュラム・マネジメントの一環としての指導と評価の具体について、以下の①から⑤の項目について検討し、その内容について下記の内容の、国語教育フォーラムを開催して、小学校・中学校・高等学校の先生方との協議を行った。

- ① 教師が主語の「指導案」から子どもが主語の「学びのプラン」へ
- ② 「ペア」や「グループ」にとらわれない、伝え合い（言語活動）の方法
- ③ 「指導書」などに頼らず、目の前の子どもたちと創る授業
- ④ 子どもの工夫が生きるノートで、思考力・判断力・表現力を育成する
- ⑤ 板書がシンプルだからこそ子どもの考える力が育つ

上記内容に対する研究を深め、具体の提案を行った。

本研究会の研究成果を多くの教育関係者と共有していくために、国語教育フォーラムを8月に開催し、100名を超える参加者と共に、研究を深めた。本研究会がその企画・運営を行った。

2年間の成果をまとめ、小学校国語と中学校国語とに分けて、公表する。

(2) 算数・数学科における主体的に学習に取り組む態度の評価に関する研究 (2年計画の1年次)

第1年次には、研究会を対面で3回、オンラインで3回の計6回開催し、算数・数学科における主体的に学習に取り組む態度とその評価に関する基本的概念の整理、評価に関する基本的な捉え方と現在の実践上の課題を確認するとともに、先行研究をレビューして研究課題の整理と研究全体の枠組みの検討を行なった。

具体的には、自己調整学習とMathematical Dispositionの関連の分析、数学的活動のプロセスと「数学的な見方・考え方」の働きに着目した「態度」の捉え方の検討、授業におけるWhat-If-Not方略の利用と「態度」の育成の関連についての事例検討、数学的な思考習慣が表出する授業ノートの事例検討を行った。その結果、数学的活動のプロセスで「数学らしく」考えようとする思考特性と自らの学習を把握・調整しようとする思考特性の両面に焦点化することの重要性を確認するとともに、小中高の各学校段階ごとに児童生徒の思考特性を多面的に把握するための評価の前提と評価手法のバリエーションを具体的に検討した。

以上の成果に基づいて、第2年次には、検討した評価論に基づいて、主体的・対話的で深い学びを目指す学習指導と一体化した主体的に学習に取り組む態度の育成のための実践的研究を、新規性のある教材開発と授業研究会の実施を中核に進める計画である。

(3) 新たな価値創造を生み出す力の育成に関する単元の構造化 (3年計画の2年次)

2年次は(1)子どもが既有知識を有すること、(2)子どもが既有知識を新しいものに変換する「すべ」をもつことの2つの視点から、主に以下のことを行った。

- ① 領域「生命」の単元において、系統的な連関が想定できる単元を選びだした。
- ② 選び出した単元において、前項の(1)と(2)の視点から分析し、その連関性を見いだした。

2年次は、「生命」の領域において、「全体と部分」という視点から単元の連関構造を構想できることを確認した。

(4) 学習意欲を高める英語科学習指導の研究

(2年計画の2年次)

2年次の研究成果としては、学習意欲を高めることを目指した単元の指導モデルの開発ならびに実践において、次のことを行った。

昨年度に整理した自己決定論や複雑系理論などを参考にしてさまざまな単元開発を行い、一部のモデルを中学校および小学校で実証した。

自律性を高めることで学習意欲を挙げる事例として、教科書の物語文の主人公を別の登場人物に変更して文章を書き替える中学校で、英語でのやり取りをする際に、3人グループで役割分担を明確にして簡単なスキットを演じる活動を小学校で実践した。

グループ活動において、活動をモニターする役割が必要であるとする協働学習の考え方やコミュニケーションのターン管理が行いやすくなるといった考えに基づき、グループワークを3人で行うことを実践した。また子どもたちの人間関係も動機づけに影響することを踏まえ、授業毎や活動毎に座席やグループを変えて授業を展開する実践を行った。

機械翻訳やICTを用いることで、学習者にタスクを成し遂げる達成感を与えて動機づけを高めることができるのではないかと考えに基づき、それらのツールを用いた指導についても実践した。その例として、ウォームアップ段階でKahootを用いて語彙や重要表現の定着を図る活動、ICTを用いたプロセスライティングの指導などを試みた。

加えて、自己システム論を参考に、名前で生徒自らで「夢」「夢の目標に必要なスキル・習慣」「自分が必ずするべき具体的な行動目標」の三段階で目標を設定してその到達度を確認し修正する「夢ピラミッド」の試みもなされ効果を上げた。

(5) 乳幼児期からの深い学びを支える遊びの展開と支援

一子どもと保育者の協働探究過程の検討一

(2年計画の1年次)

本年度は、当初の計画通り、6回の研究会（1回対面、残り5回はオンライン）での開催を行った。各実践者から年2回の実践事例報告を行っていただく中で、事例間の共通性なども見られてきた。特に、今回の研究テーマでは、短期的な探究だけではなく、数か月にわたって子どもたちの探究とそれを支える保育者の協働探究の関係が明らかにされてきた。

まず第一には、クラス内等の小グループで各自が役割をもって行う活動が時には葛藤や調整を必要としながらもその中で子どもたちが折り合いや創意工夫を行うことで、保育者があらかじめ想定していた展開を越えた、子どもたちの探究過程がみられることが複数の事例から明らかになってきた。その中では、行事なども活用しながら、さらに、その準備や事後の展開が好きな遊びとなって展開していくように、日常の園生活の中での遊びの時間全体が探究につながっていく事例がみられた。

また第二には、子どもの探究を支えるためには、探究に応じて、子どもたちがすでに使いこなすことのできる多種多様なモノや道具の準備を子どもたちの要求に応じて提供することや、時には、園の中だけではなく、外部人材や保護者等も活用することによって、子どもの意欲をより高めていくというように、環境と人的物的リソースの提供のタイミングが探究を支えていくことが示された。

そして第三には、保育者側が当たり前を見直していくような問い直しの対話を相互におこなっていくことや、デジタルツールなど新たな道具等に園が皆で挑戦し探究していく循環が子どもの探究へと好循環でつながることが示された。

次年度に中間報告リーフレットの作成やシンポジウムを行い、それらの機会を通してさらに2年目の事例も加えて、上記の知見をより深めていく予定である。

(6) 教育方法に関する調査研究

調査研究事業を充実させるべく、発表会・研究会等への出席や資料の収集分析を行った。

2. 普及・公開部門

(1) 家庭教育の振興・普及

家庭教育の振興・普及のため、WEBサイトを通じた教育情報の公開や、SNSの活用などにより、講演会（オンライン含む）や子育てセミナーなどを開催し、講師を派遣して、家庭教育を支援する活動を行った。

(2) 刊行物の発行と公開

令和6年9月30日 『調査研究シリーズ91（社会科）、92（ICT教育）』

令和7年3月31日 『研究紀要54号』

収 益 事 業

1. 幼児・小学生・中学生用家庭学習教材『月刊ポピー』の監修

家庭学習教材『月刊ポピー』を企画している全日本家庭教育研究会の委託を受け、当初よりこの教材の企画開発に携わってきた。また、家庭教育に関する種々の情報提供等の協力も行った。

2. 算数・数学思考力検定の監修

iML国際算数・数学能力検定協会が企画・運営している検定教材「算数・数学思考力検定」の監修を行った。

1. 調査研究・教材開発部門

【1】国語科

児童生徒を主語とした国語の授業づくり

(2年計画の2年次)

1. 研究の目的

これまで学校教育における国語の授業は、教科書に掲載されている教材を、教科書の目次に沿って、行われていることが多い。教材が授業の中心となり、国語として育成すべき資質・能力の内容は、明示化されない場合も多く認められる。

国語の授業を通して資質・能力を育成するには、言語活動を通して言語能力の育成を図ることが求められている。言語活動そのものは、国語の授業において意味ある活動であるが、それにとどまってしまっただけでは、国語の資質・能力の育成を図ることはできない。言語活動が言語能力の育成を図ることなく、単なる活動として終わらせないために、具体の授業として、児童生徒を主語とした言語活動を通して言語能力の育成を図る「聴いて 考えて つなげる」授業が重要となる。

「教科書を学ぶ」と「教科書で学ぶ」との違いを言われることがある。「教科書を学ぶ」は、教科書そのものを対象としているのに対し、「教科書で学ぶ」は、教科書を用いて教科の資質・能力の育成を図ることになる。これまで教科書に掲載されている内容を、ただ掲載された順を追って授業をしてきてはいないだろうか。授業の対象となる児童生徒の実態から考えると、教科書の掲載の順に従った授業では、目の前の児童生徒の資質・能力の育成に、足りないことが多くあるのではないだろうか。「何を学ぶか」を措定するのは教師の仕事である。

各単元において、「何を学ぶか」を措定したら、国語科のカリキュラム・マネジメントとして「どのように学ぶか」を措定するのも、指導者としての教師の役割である。ここに、国語科としての教育課程の編成の意味がある。

児童生徒は、自ら如何なる資質・能力をどのようにして身に付けるかを初めから理解することは難しい。学習指導要領国語の目標と内容に基づき、育成すべき資質・能力を指導の立場から、意図的・計画的に「どのように学ぶか」を措定するのも、教師の役割である。

教師は、当該単元において児童生徒が身に付けるべき資質・能力の内容を単元の始まりに児童生徒に分かりやすく示し、授業を通して身に付けるべき資質・能力を、どのように身に付けるかの見通しを持たせることが重要となる。「どのように学ぶか」を児童生徒の実態に即して、資質・能力の育成を図る学びを構成するのも教師の役割である。「どのように学ぶか」の主語は、児童生徒であるが、児童生徒の視座から授業を組織・構成することは、教師の役割である。

そこで、教師が「教えて分らせる」授業から、児童生徒自らが「聴いて 考えて つなげる」授業に転換することが求められる。そこでは、国語の授業を通して、児童生徒が「何ができるようになるか」を実感し、「課題の解決のプロセス」や「授業で学び合うことの意味」をメタ認知としての自らの学習の調整を図ることを通して確認し、国語の授業を通して育成する資質・能力を、一人一人の児童生徒が自覚的に理解することが求められる。

これまでの国語の授業では、教師の指導によって児童生徒が学び、学力の育成を図ってきた。これからは、教師が措定する資質・能力を、児童生徒が主体となって、自らの資質・能力を身に付けるために「何を学ぶか」「どのように学ぶか」「何ができるようになるか」を児童生徒自らが行動主体となって、自らの資質・能力を身に付けることが求められている。

児童生徒を主語とした視座からの具体の授業が、「聴いて 考えて つなげる」授業である。

そこでは、「学びのプラン」を児童生徒の単元の授業の初めに示し、どのような資質・能力を国語の単元の授業全体を通して身に付けることができるか、あらかじめ児童生徒に単元全体の学びを自覚させることが重要となる。

本研究では、これからの時代が求める国語の授業として、児童生徒の視座から「児童生徒を主語」とした国語の授業づくりを通して、一人一人の児童生徒に、これからの時代が求める国語科における資質・能力の育成を図る授業づくりの在り方を研究の目的とする。

2. 研究の方法

本研究では、教育に関する在り方の転換期におけるこれまでの国語の授業を見直し、これからの学校教育の国語の授業の在り方を、児童生徒の視座から如何に国語の資質・能力を育成するかを、国語の授業実践を通した臨床的な研究を通して明らかにする。

具体的には、国語科として学習指導要領が求める資質・能力を、「児童生徒を主語」とした授業づくりを通して、その形成を如何に図るかを検討する。

その上で、指導と評価の一体化の視点から、児童生徒に国語の資質・能力がいかなる授業を通して育成されるのかを、検証する。このことにより、今後70年先までの国語の授業づくりの基盤を試行し考え、実現に向けての考察を行う。

3. 研究の成果

<1年次の研究成果>

- (1) 国語のカリキュラム・マネジメントとして「何を学ぶか」「どのように学ぶか」「何ができるようになるか」の視点からの「聴いて 考えて つなげる」授業づくりの検討を行った。
- (2) カリキュラム・マネジメントの一環としての指導と評価の具体について、以下の①から⑤の項目について検討し、その内容について、国語教育フォーラムを開催して、小学校・中学校・高等学校の先生方との協議を行った。
 - ① 教師が主語の「指導案」から子どもが主語の「学びのプラン」へ
 - ② 「ペア」や「グループ」にとらわれない、伝え合い（言語活動）の方法
 - ③ 「指導書」などに頼らず、目の前の子どもたちと創る授業
 - ④ 子どもの工夫が生きるノートで、思考力・判断力・表現力を育成する
 - ⑤ 板書がシンプルだからこそ子どもの考える力が育つフォーラムを通し、上記の5項目に関しての研究をさらに深めることとした。
- (3) 本研究会の研究成果を多くの教育関係者と共有していくために、国語教育フォーラム（100名規模）を8月に開催した。本研究会、その企画・運営をした。
- (4) 年3回、基本的には対面で定例の研究会を開催した。会場は横浜市内の貸し会議室。
- (5) 必要に応じて、オンラインでの会議・打合せ等を実施した。

<2年次の研究成果>

- (1) 1年次の研究成果を踏まえ、国語のカリキュラム・マネジメントとして「何を学ぶか」「どのように学ぶか」「何ができるようになるか」の視点からの「児童生徒を主語」にした「聴いて 考えて つなげる」授業づくりの検討を行った。
- (2) カリキュラム・マネジメントの一環としての指導と評価の具体について、以下の①から⑤の項目について検討し、その内容について下記の内容の、国語教育フォーラムを開催して、小学校・中学校・高等学校の先生方との協議を行った。
 - ① 教師が主語の「指導案」から子どもが主語の「学びのプラン」へ
 - ② 「ペア」や「グループ」にとらわれない、伝え合い（言語活動）の方法
 - ③ 「指導書」などに頼らず、目の前の子どもたちと創る授業
 - ④ 子どもの工夫が生きるノートで、思考力・判断力・表現力を育成する
 - ⑤ 板書がシンプルだからこそ子どもの考える力が育つ上記内容に対する研究を深め、具体の提案を行った。
- (3) 本研究会の研究成果を多くの教育関係者と共有していくために、国語教育フォーラムを8月に開催し、100名を超える参加者と共に、研究を深めた。本研究会がその企画・運営を行った。
- (4) 年3回、基本的には対面で定例の研究会を開催した。会場は横浜市内の貸し会議室。小学校部会は、全体会以外に1回会議を開催した。会場は川崎市内の小学校。
- (5) 2年間の成果をまとめ、小学校国語と中学校国語とに分けて、公表する。

<研究成果を基にした継続・発展>

2年間の研究により、研究の継続課題と新たな課題が生まれた。2年間の研究では、小学校と中学校とで同一の研究内容では、一定の成果を認めることができた。2年間の研究を深める中で、小学校国語と中学校国語との校種の違いによる課題も認められた。そこで、さらなる研究として、以下の課題を今後考えていくこととなった。研究成果を基に、国語教育フォーラム

を開催する予定となっている。

＜小学校国語＞

- ① 「学びのプラン」を用いた小学校国語の授業づくり
- ② 子どもの問いを生む学習課題づくり（単元で取り上げる言語活動を踏まえて）
- ③ 書くことの場を広げる授業
- ④ 問題解決能力を育てる話合いのさせ方
- ⑤ ICTと、どう向き合うか

＜中学校国語＞

- ① 「学びのプラン」を用いた中学校国語の授業づくり
- ② ICTを用いた書くことの指導 ～「推敲」の指導事例を中心に～
- ③ 4Cの力を育てる「聴いて 考えて つなげる」授業づくり

4. 研究の組織

氏 名	所 属	分 担
高木 展郎	横浜国立大学 名誉教授	研究テーマに関わる理論 代 表（研究会への指導助言）
白井 達夫	横浜国立大学 講師	研究テーマに関わる理論 顧 問（研究会への指導助言）小学校
坂本 正治	川崎市立末長小学校 校長	研究テーマに関わる理論と実践 （実践への指導助言）小学校
中村 慎輔	愛川町立愛川中原中学校 校長	研究テーマに関わる理論と実践 （実践への指導助言）中学校
伊東 有希	川崎市立東小倉小学校 教諭	研究テーマに関わる授業づくりの開発・実践 ／事務局（書記、連絡）
西野 裕子	川崎市立虹ヶ丘小学校 教諭	研究テーマに関わる授業づくりの開発・実践
菅野 明美	川崎市立白幡台小学校 教諭	研究テーマに関わる授業づくりの開発・実践
内島 史章	川崎市立東小倉小学校 教諭	研究テーマに関わる授業づくりの開発・実践
岡本 利枝	横浜市立荏田西小学校 主幹教諭	研究テーマに関わる授業づくりの開発・実践
山内 裕介	横浜市立横浜商業高等学校 副校長	研究テーマに関わる理論と実践 （実践への指導助言）中学校
荒井 純一	茅ヶ崎市立松浪中学校 総括教諭	研究テーマに関わる授業づくりの開発・実践
田口 尚希	横浜市立横浜サイエンスフロンティア 高等学校附属中学校 教諭	研究テーマに関わる授業づくりの開発・実践
栗原 優花	横浜市立森中学校 教諭	研究テーマに関わる授業づくりの開発・実践

（令和7年3月現在）

【2】算数・数学科

算数・数学科における主体的に学習に取り組む態度の評価に関する研究

(2年計画の1年次)

1. 研究の目的

「資質・能力」論に基づく現行学習指導要領において、算数科・数学科の新しい教科目標では、「数学的な見方・考え方を働かせ、数学的活動を通して、数学的に考える資質・能力を育成すること」が柱書で示され、各学年の目標に、育成を目指す資質・能力が3つの柱ごとに具体的に示された。この目標による教育課程の基準の特徴は、教科目標と教科内容が、教科の本質につながる「数学的な見方・考え方」に基づいて整理されていることであり、児童生徒の学びの過程が数学的活動のプロセスとして想定されていることである。評価についても、従来の4観点から3観点に変更となっている。

この学習指導要領の趣旨に基づく学習指導の充実において鍵を握るのは、「主体的に学習に取り組む態度の評価」である。実際、数学的活動を通して数学的な見方・考え方を働かせる児童・生徒の主体的・対話的で深い学びの評価に当たっては、学びの「深さ」やさらなる学びの深化にとって主体的に学習に取り組む態度が重要であり、その評価についての具体的な方法の検討が算数・数学科における現在の重要な課題となっている。

本研究は、算数・数学科において、新しい時代に対応できる資質・能力の育成のために、主体的・対話的で深い学びを実現する授業における指導と評価のあり方を探り、その具体的な形を、実践的研究を通して提案することを目的とする。

2. 研究の方法

本研究では、算数科・数学科における主体的に学習に取り組む態度の評価について、教科の特質と教科固有の学習過程（数学的活動）に焦点を当て、基本的な考え方を理論的に整理する。特に、数学的活動のプロセスと「数学的な見方・考え方」の働きに焦点化した評価の枠組みを考察し、その具体的な適用による評価事例を小中高の各学校段階で蓄積しつつ実践的研究を進め、2年間の研究を通して評価のあり方を明らかにする。

主体的に学習に取り組む態度の評価については、「単に継続的な行動や積極的な発言等を行うなど、性格や行動面の傾向を評価する」ということではなく、児童生徒が「自らの学習状況を把握し、学習の進め方について試行錯誤するなど自らの学習を調整しながら、学ぼうとしているかどうか」という意思的な側面を評価することが重要である」（文部科学省『児童生徒の学習評価の在り方について（報告）』）とされている。この点で、算数・数学教育では、従来から児童生徒の数学的な認識の傾向（Mathematical Disposition）や思考の習慣（Habits of Mind）等の研究の蓄積があり、これらの研究は、児童生徒が主体的な学びに向かっているかどうかを数学的活動として展開される学習指導の過程で捉える際に参考になると思われる。そこで、これらの研究を手がかりに、児童生徒が数学的に粘り強く考えようとする側面や自らの学習を把握しながら調整しようとする側面という二側面に着目して具体的な評価方法に関する研究を進める。

3. 1年次の活動と成果

第1年次には、研究会を対面で3回、オンラインで3回の計6回開催し、算数・数学科における主体的に学習に取り組む態度とその評価に関する基本的概念の整理、評価に関する基本的な捉え方と現在の実践上の課題を確認するとともに、先行研究をレビューして研究課題の整理と研究全体の枠組みの検討を行なった。具体的には、自己調整学習とMathematical Dispositionの関連の分析、数学的活動のプロセスと「数学的な見方・考え方」の働きに着目した「態度」の捉え方の検討、授業におけるWhat-If-Not方略の利用と「態度」の育成の関連についての事例検討、数学的な思考習慣が表出する授業ノートの事例検討を行った。その結果、数学的活動のプロセスで「数学らしく」考えようとする思考特性と自らの学習を把握・調整しようとする思考特性の両面に焦点化することの重要性を確認するとともに、小中高の各学校段階ごとに児童生徒の思考特性を多面的に把握するための評価の前提と評価手法のバリエーションを具体的に検討した。

以上の成果に基づいて、第2年次には、検討した評価論に基づいて、主体的・対話的で深い学びを目指す学習指導と一体化した主体的に学習に取り組む態度の育成のための実践的研究を、新規性のある教材開発と授業研究会の実施を中核に進める計画である。

4. 研究の組織

氏 名	所 属	分 担
清水 美憲	筑波大学 人間系教授	研究の統括（研究会の運営）
永山 香織	開智国際大学 准教授	数学的活動における学習の自己調整の検討
増田 有紀	埼玉大学教育学部 准教授	数学的な見方・考え方とその評価方法の検討
榎本 哲士	信州大学教育学部 講師	評価モデル・評価方法の開発
樺沢 公一	北海道教育大学旭川校 講師	評価モデル・評価方法の開発
須藤 雄生	筑波大学附属駒場中・高等学校 教諭	高等学校における評価の実践的検討
本田 千春	東京学芸大学附属国際中等教育学校 教諭	高等学校における評価の実践的検討
石綿 健一郎	世田谷区立梅丘中学校 校長	中学校における評価の実践的検討
四之宮 暢彦	筑波大学附属中学校 教諭	中学校における評価の実践的検討
久下谷 明	お茶の水女子大学附属小学校 教諭	小学校における評価の実践的検討
杉山 達寛	練馬区立光和小学校 教諭	小学校における評価の実践的検討
康 孝民	筑波大学大学院博士課程 院生	海外の研究動向の検討（韓国・米国等）（渉外）
内窪 夏希	筑波大学大学院博士課程 院生	数学的才能児の評価研究の動向の分析

（令和7年3月現在）

【3】理 科

新たな価値創造を生み出す力の育成に関する単元の構造化

(3年計画の2年次)

1. 研究の目的

新たな価値を生み出す力は、理科という教科で、一人一人の児童・生徒が自ら自然事象に働きかけ、新しい知を構築し、いろいろなものに転移していく資質・能力と考えられる。

上述の資質・能力の育成には、以下の2つの条件が前提となっている。

- (1) 子どもが既有知識を有すること
- (2) 子どもが既有知識を新しいものに変換する「すべ」をもつこと

そこで、第2年次の計画では、上述の2つの視点をもとに、「生命」の領域について分析し、単元の連関構造を明確にしていくことにした。

2. 研究の方法と成果

前項の考え方のもとに、令和6年度は、主に、以下のことを行った。

- ① 領域「生命」の単元において、系統的な連関が想定できる単元を選びだした。
- ② 選び出した単元において、前項の(1)と(2)の視点から分析し、その連関性を見いだした。

令和6年度では、「生命」の領域において、「全体と部分」という視点から単元の連関構造を構想できることを確認した。

3. 研究の組織

氏 名	所 属	分 担
角屋 重樹	広島大学 名誉教授 国立教育政策研究所 名誉所員	研究会の運営（総括）
木下 博義	広島大学大学院人間社会科学研究科 教授	研究会の運営
川崎 弘作	岡山大学大学院教育学研究科 准教授	研究会の運営
堀井 俊宏	広島市立観音小学校 校長	小学校実践者との連携
野上 真二	広島市立古田小学校 校長	小学校実践者との連携
大上 隆之	広島市立己斐小学校 校長	小学校実践者との連携
玉木 昌知	三次市立塩町中学校 教頭	中学校実践者との連携
古石 卓也	広島大学附属東雲小学校 教諭	小学校担当
村中 政文	学校法人安田学園安田小学校 教諭	小学校担当
行友 将悟	広島市立八幡東小学校 教諭	小学校担当
大下 恭平	広島市立観音小学校 教諭	小学校担当

橋村 茂樹	広島市立己斐小学校 教諭	小学校担当
小坂 弘尚	広島県教育委員会 指導主事	中学校担当
平賀 博之	広島大学附属福山中・高等学校 教諭	中学校担当
石津 貴義	東広島市立八本松中学校 教諭	中学校担当
河野 和也	東広島市立志和小・中学校 教諭	中学校担当
山本 麻央	府中町立府中緑ヶ丘中学校 教諭	中学校担当
石飛 幹晴	広島大学大学院人間社会科学研究科 大学院生	運営事務
舛井 寛海	広島大学大学院人間社会科学研究科 大学院生	運営事務

(令和7年3月現在)

【4】英語科

学習意欲を高める英語科学習指導の研究

(2年計画の2年次)

1. 研究の目的

英語科における問題点として、「学年が上がるにつれて、英語嫌いの割合が多くなる」ことが指摘されている。グローバル社会における必須のリテラシーとして位置づけられている英語学習に対する学習意欲の低下は深刻な課題であるにもかかわらず、自然の現象として看過されていることが多い。だが、仮に1割の生徒が英語嫌いになったとしても、全国では1学年につき約10万人の生徒が学習意欲をなくしていることになり、その数は膨大である。

近年の動機付けに関する研究の潮流を散見すると、自己決定理論のように個々の生徒の内なる学習意欲を高めることにとどまらず、複雑系理論のように他者との関係で学習意欲が論じられている。したがって、単に教材や指導法における工夫することで学習意欲を高めるにとどまらず、グループワークやペアワークの多い英語科では、その組み方など他の生徒との関係によっても学習意欲が変化する可能性もある。

本研究は、上述した英語嫌いの生徒を減らすという課題に取り組むために、学習意欲を高める学習指導の在り方を開発することを目的としている。その際、ICTの効果的な活用も検討する。ネイティブデジタル世代にとって、ICTをうまく活用することで主体的に取り組むことができ学習意欲の向上につながる可能性が高いためである。

2. 2年次の研究方法

研究の目的を達成するために、2年次は開発、実践研究の方法で進めていった。具体的には、1年次で明らかとなった学習意欲に関する理論やそれを高める取り組みを踏まえて、指導内容、教材、指導法などの視点から、具体的に中学校および小学校の単元を取り上げて指導案を開発し、その一部を実践した。なお、それぞれの実践の効果の検証にあたっては、一部を共通のアンケート項目を用いることで比較可能にした。

具体的には以下のような計画で実施した。

<2年次>

- ① 学習意欲を高めることを目指した単元の指導モデルを開発する。
- ② 一部の指導モデルを実証し、その効果を検討する。
- ③ 2年間の研究成果をまとめ、公表する。

3. 2年次の研究成果

(1) 学習意欲を高めることを目指した単元の指導モデルの開発ならびに実践

昨年度に整理した自己決定論や複雑系理論などを参考にしてさまざまな単元開発を行い、一部のモデルを中学校および小学校で実証した。

自律性を高めることで学習意欲を挙げる事例として、教科書の物語文の主人公を別の登場人物に変更して文章を書き替える中学校で、英語でのやり取りをする際に、3人グループで役割分担を明確にして簡単なスキットを演じる活動を小学校で実践した。

グループ活動において、活動をモニターする役割が必要であるとする協働学習の考え方やコミュニケーションのターン管理が行いやすくなるといった考えに基づき、グループワークを3人で行うことを実践した。また子どもたちの人間関係も動機づけに影響することを踏まえ、授業毎や活動毎に座席やグループを変えて授業を展開する実践を行った。

機械翻訳やICTを用いることで、学習者にタスクを成し遂げる達成感を与えて動機づけを高めることができるのではないかと考えに基づき、それらのツールを用いた指導についても実践した。その例として、ウォームアップ段階でKahootを用いて語彙や重要表現の定着を図る活動、ICTを用いたプロセスライティングの指導などを試みた。

加えて、自己システム論を参考に、名前ですべて生徒自らが「夢」「夢の目標に必要なスキル・習慣」「自分が必ずすべき具体的な行動目標」の三段階で目標を設定してその到達度を確認し修正する「夢ピラミッド」の試みもなされ効果を上げた。

(2) 活動等の効果の検証

様々な取り組みの効果を検証するために、共通アンケートを作成して検証した。

そのアンケートは、自律性・有能性・関係性の3つの観点で説明する自己決定理論、グルー

プの構成人数や人間関係など他者との関係で動機づけは変化していくとする複雑系理論など、「動機づけ」の概念を整理した結果を基に作成した。

アンケートの結果を概観すると、教師がその授業を通して高めることを意図していた観点・要因は、意図していた通りに高い動機づけを生徒が感じている様子が見られた。また、意図していた以外の観点についても、その授業や活動を通して生徒が高い動機づけを感じていた授業実践もあった。すべての実践においてアンケートを指導の前後に行いより詳細に効果をみとること、学年、教材といった授業に影響を与える様々な要因についてさらなる検証をすることが今後求められる。

4. 研究の組織

氏 名	所 属	分 担
松浦 伸和	広島大学人間社会科学研究科 客員教授	研究テーマに関わる理論 研究代表者（研究会の運営・指導・助言）
津久井 貴之	群馬大学教育学部講師	研究テーマに関わる学習指導の理論
本多 敏幸	都留文科大学非常勤講師	研究テーマに関わる学習指導の理論
安 絵里	ひたちなか市立前渡小学校教諭	研究テーマに関わる学習指導方法の開発・実践
市川 信子	藤沢市立高浜中学校教頭	研究テーマに関わる学習指導方法の開発・実践
内田 陽	熊谷東中学校教諭	研究テーマに関わる学習指導方法の開発・実践
佐藤 大樹	国立教育政策研究所学力調査官	研究テーマに関わる学習指導方法の開発・実践
藤原 陽子	瑞穂町立瑞穂第二中学校教諭	研究テーマに関わる学習指導方法の開発・実践
加藤 潤也	相模原市立内出中学校教諭	研究テーマに関わる学習指導方法の開発・実践
堀口 幹太	広島大学大学院	研究テーマに関わる学習指導方法の開発 （書記・連絡）

（令和7年3月現在）

【5】保 育

乳幼児期からの深い学びを支える遊びの展開と支援 子どもと保育者の協働探究過程の検討

(2年計画の1年次)

1. 研究の目的

本研究の目的は、保育・幼児教育の質を高めるために、日々の実践の中で遊びや生活を通してより深い学びへと向かい子どもたち自らが主体的に探究を行う際の活動の展開と保育者の支援や環境のあり方を、子どもと保育者の協働探究展開の過程として検討することである。今期はこれまでの研究をさらに発展させ、子どもの探究のプロセスにおける契機や節目となる際に、保育者はどのような探究を行なうことで、さらに子どもの探究を支え深めていくのかという点を中核に据え検討する。一時的な夢中・没頭や遊び込むという表現は使用されるようになってきているが、さらに持続的に幼児なりにどのように遊びを発展的に探究展開するのかという継続的な発展過程とそこでの援助に焦点をあてて考えていく。また子どもの探究にも焦点は当たり始めているが、それと保育者の探究がどのようにシンクロすることで深まるのかという協働探究を問うことに特徴がある。

本研究会では、保育所や幼稚園、認定こども園という制度的な枠を超え、また保育者、幼児教育研究者だけではなく、アート教育を専門とする人等多様な分野の方にも加わっていただき、日々の保育の中で探究を通して遊びをさらに深めていくための援助、環境や素材の工夫、そのための条件などを、近年の議論などもふまえて実践研究に基づき明らかにする。またその成果は、他園や家庭、小学校等に対しても活用可能な保育環境・保育材のブックレットとして、研究成果・知見の可視化材を協働して生み出すことに取り組む。2年次には、このブックレット作成を射程にいった議論を行っていく予定である。またもし可能であればオンラインシンポジウムなどできると、広く研究成果を周知普及できるのではないかと考えている。このように、「学習ログ」に焦点をあてることにより、自らの学びを振り返り、自らの学びを調整したり、協働的な学びの自覚を促したりするなど、個別最適な学びと協働的な学びとを往還することによって、これからの時代に求められる資質・能力を育むことができると考え研究を進めていくこととした。

2. 研究の方法

1年目には、まず多様な探究の展開過程に関わる実践事例の検討を以下の3点の問いを共有して進めた。

- (1) 子どもの深い学びとしての探究の発展過程の事例を捉え、その支援や環境の要件を具体的に検討する。各園の実態に応じた園生活の中での、多様なメディアや素材、環境の工夫などもふまえて検討を行っていく。
- (2) 園内だけではなく、園外や地域リソース、小学校等多様な刺激、支援、環境や素材、メディアの持つ意味を捉える。その中で子どものみではなく、保育者の探究過程も検討を行っていく。ドキュメンテーションなども重要性は言われているが、記録や地域との連携によって保育者の次への展開が、どのようにそのドキュメンテーションや連携を通して深まり、子どもの活動がより豊かになるのかという協働探究のプロセスを記述し事例として検討する。
- (3) 子どもの探究と保育者の探究の協働探究過程の発展、それを支えるメディアや記録についても検討を行うことで、園が組織として探究する際のポイントを考える。

3. 研究の成果

本年度は、当初の計画通り、6回の研究会（1回対面、残り5回はオンライン）での開催を行った。各実践者から年2回の実践事例報告を行っていただく中で、事例間の共通性なども見られてきた。特に、今回の研究テーマでは、短期的な探究だけではなく、数か月にわたって子どもたちの探究とそれを支える保育者の協働探究の関係が明らかにされてきた。

まず第一には、クラス内等の小グループで各自が役割をもって行う活動が時には葛藤や調整を必要としながらもその中で子どもたちが折り合いや創意工夫を行うことで、保育者があらかじめ想定していた展開を越えた、子どもたちの探究過程がみられることが複数の事例から明らかになってきた。その中では、行事なども活用しながら、さらに、その準備や事後の展開が好きな遊びとなって展開していくように、日常の園生活の中での遊びの時間全体が探究につながっていく事例がみられた。

また第二には、子どもの探究を支えるためには、探究に応じて、子どもたちがすでに使いこなすことのできる多種多様なモノや道具の準備を子どもたちの要求に応じて提供することや、時には、園の中だけではなく、外部人材や保護者等も活用することによって、子どもの意欲をより高めていくというように、環境と人的物的リソースの提供のタイミングが探究を支えていくことが示された。

そして第三には、保育者側が当たり前を見直していくような問い直しの対話を相互におこなっていくことや、デジタルツールなど新たな道具等に園が皆で挑戦し探究していく循環が子どもの探究へと好循環でつながることが示された。

2年度計画であり、次年度に中間報告リーフレット作成やシンポジウムを行い、それらの機会を通してさらに2年目の事例も加えて、上記の知見をより深めていく予定である。

4. 研究の組織

氏 名	所 属	分 担
秋田 喜代美	学習院大学教授	研究代表者 (研究主題全体に係る総括・運営)
野口 隆子	東京家政大学教授	研究テーマに係る理論や先行研究等総括
宮田 まり子	白梅学園大学准教授	研究テーマに係る実践事例・実践研究総括
伊藤 史子	デザイナー・アトリエリスタ	アートの専門的観点からの理論や事例に基づく実践研究
最上 秀樹	学習院大学大学院博士課程院生 Cha Cha Children Soshigayakoen 副園長	実践事例報告と研究実務補助
大竹 節子	元東京都教職員研修センター 研修研究支援専門員	研究テーマに係る実践事例と実践研究の研究助言
加藤 篤彦	(学) 武蔵野東学園小学校校長、武蔵野東第一・第二幼稚園 園長 (私立幼稚園)	研究テーマに係る実践事例と実践研究
河野 由紀子	品川区立御殿山幼稚園 園長 (公立幼稚園)	研究テーマに係る実践事例と実践研究
亀ヶ谷 元譲	(学) 亀ヶ谷学園 宮前幼稚園・宮前おひさまこども園 副園長 (私立認定こども園)	研究テーマに係る実践事例と実践研究
坂井 祐史	林間のぞみ幼稚園 学務主任教諭 (私立幼稚園)	研究テーマに係る実践事例と実践研究
山岸 日登美	まちのこども園 ペダゴジカルディレクター (私立保育園)	研究テーマに係る実践事例と実践研究
石井 裕美子	品川区立二葉保育園 園長 (公立保育園)	研究テーマに係る実践事例と実践研究

(令和7年3月現在)

【6】教育方法に関する調査研究

令和6年度からの「調査研究事業」をより一層充実させるべく、全国教育研究所連盟・関東地区教育研究所連盟の研究発表会をはじめ、各種の研究会に出席し、教育方法に関する資料を収集分析し、以て学校教育・家庭教育・社会教育上の資とした。

2. 普及・公開部門

【1】家庭教育の振興・普及

家庭教育を支える環境が大きく変化している中で、当財団では平成23年度から「家庭教育確立運動」を重点項目として位置付け、取り組んできた。令和6年度もこれまでと同様に重点項目として、「家庭教育の確立運動」を実施し、以下の事業を展開した。

コロナ後の状況を鑑みた「令和6年度 子育て意識・状況調査」の実施や分析、WEBサイトを通じた教育情報の公開、インターネット・SNSの活用などによるオンライン講演会や、対面での子育てセミナー・小集会などの開催および講師の派遣

今後も、環境の変化に対応しながら、「家庭教育確立運動」を重点事業の一つとして、継続していく予定である。

【2】研究成果の公開

1. 『研究紀要』第54号の発行

『研究紀要54号』は特集Ⅰでは『これからの学校の価値の最大化を考える～わかりやすい授業づくりと笑顔があふれる学級づくりを通じて～』というテーマ、特集Ⅱでは『家庭教育の確立…全家研の運動から』というテーマで、特集Ⅰは専門的見地および学校現場での実践の立場から論じていただき、特集Ⅱでは家庭教育に直接携わっておられる全日本家庭教育研究会教育対話主事の先生にご寄稿をお願いし、いずれも貴重なご意見とご提言をいただいた。（B5判 136ページ 1000部 令和7年3月発行）

2. 『調査研究シリーズ』91～92の発行

令和5年度で終了した研究会より、下記2点の報告書を令和6年9月に発刊した。

91：主体性の評価に焦点を当てた社会系教科目の実践研究

—個別最適な学びと社会とつながる協働的な学びをどのように実現するのか—
(200ページ、750部)

92：主体的・協働的に学びの自覚を促す「学習ログ」の在り方を探る

—「個別最適な学び」と「協働的な学び」による資質・能力の育成を目指して—
(164ページ、800部)

3. ホームページによる研究公開

当公益財団 <https://www.jfecr.or.jp/>

【1】幼児・小学生・中学生用家庭学習教材『月刊ポピー』の監修

当財団は、学校教育・社会教育及び家庭教育における教育方法に関する調査研究を行うことを通してわが国の教育の振興に寄与することを目的として、50年以上にわたり活動が続けてきた。

家庭学習教材『月刊ポピー』を企画している全日本家庭教育研究会の委託を受け、この教材の企画開発に携わってきた。また、家庭教育に関する種々の情報提供等の協力も行ってきた。

上記のことは、当財団が持つ家庭教育のノウハウを『月刊ポピー』として具現化し、わが国の家庭教育の振興に寄与せんがためである。

なお、全日本家庭教育研究会は、家庭学習教材『月刊ポピー』を企画するとともに、子育て支援等家庭教育振興のための諸活動を行っている。

監修をしたポピーの品目は、次のとおり。

- ①幼児用として、「幼D」・「幼C」・「幼B」・「幼A」の4品目
- ②小学生用として、1年・2年・3年・4年・5年・6年の6品目
- ③中学生用として、1年・2年・3年の3品目
- ④ポピー Kids Englishとして、レベル1・2・3の3品目

【2】算数・数学思考力検定の監修

iML国際算数・数学能力検定協会が企画・運営している検定教材「算数・数学思考力検定」は、単に知識・技能を習得しているかだけでなく、今の数学に求められている読解力や活用力などの考える力を含んだ広い意味での数学の学力レベルを示すことにより、考えることと数学学習への取り組みの励ましを目的としている。

本検定教材の企画・品質の監修を行うことを通して、わが国の算数・数学の学校教育・社会教育及び家庭教育の振興に寄与するものである。

なお、iML国際算数・数学能力検定協会は、(株)好学出版によって運営されている団体である。

監修をした検定の品目は、次のとおり。

- | | |
|---------------|------------------------------|
| ①算数・数学思考力検定 | 10級、9級、8級、7級、6級、5級、4級、3級、準2級 |
| ②算数・数学アドベンチャー | 10級、9級、8級、7級、6級、5級、4級、3級、準2級 |
| ③検定過去問題集 | 10級、9級、8級、7級、6級、5級、4級、3級 |
| ④算数・数学ラボ | 10級、9級、8級、7級、6級、5級 |
| ⑤算数ラボ図形 | 10級、9級、8級、7級、6級 |
| ⑥算数ラボ2 | 10級、9級、8級、7級、6級 |
| ⑦大人の算数ラボ | 1、2 |